

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	同行政間で、国や県への要望活動を実施した方が路線の推進が早まるというのは、疑問を感じる。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	笠間市が事務局である国道355号石岡笠間改良促進期成同盟会・主要地方道大洗友部線改良促進期成同盟会及び濁沼川改修期成同盟会の要望活動を実施し、成果はあった。これ以上、向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	要望活動は要望書のみ提出が可能であれば、コスト削減になるが、現在のところ難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 同盟会の要望活動を予定通り実施することができたので、充分成果はあったといえる。実のある視察研修等も実施することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 改まって要望活動を実施しなくても、市町村の要望にもとつき適切な道路事業の予算付けがされるように、国や県の道路要望に対する意識改革が必要である。	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市内の国県道等の整備が遅れる。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市としては十分な活動を行うことができた。(国や県の体制を変えていくべきかと考える)
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画		事務事業番号 2		所属部課名	都市建設部 建設課		
事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 (都)上町大沢線	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点	所管省庁	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】		総合計画実施計画	○	国・県補助	国土交通省
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		新規・継続	継続	補助率	5.5/10
	施策	1 幹線道路		開始年度	終了年度		
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備		H18	H25	共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	7土木費	4道路橋りょう費	4幹線道路整備費	7上町大沢線	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無
						一部委託	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 900m 幅員 16m 北関東自動車道友部インターチェンジと友部市街地を連絡する都市計画道路であり、宍戸地区の交通混雑緩和と地域間の連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 一部用地買収を行う。 道路改良工事の発注 	工事の完了	工事費(繰越) 65,315千円 工事費 51,930千円 用地費(繰越) 825千円 用地費 2,554千円 補償費(繰越) 54千円 補償費 245千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良工事(繰越) 道路舗装工事の発注 		

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、平町・大田町・橋爪地区住民	④対象指標	市民数 平町・大田町・橋爪地区住民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し生活利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率 移動時間	% % 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=77.82㎡ 道路改良工事 L=900m	⑥活動指標	道路新設改良工事 用地補償 業務委託	m 件 件

9 事業費及び指標の推移

事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	15,675		46,440		64,098		43,092						
		県支出金	千円													
		地方債	千円	12,200		36,000		51,300		36,000						
		その他	千円													
	一般財源	千円	676		1,998		2,726		1,996							
	事業費計(ア)	千円	28,551		84,438		118,124		81,088		0		0		0	
人件費	職員割合	人 千円	0.80	6,000	0.37	2,775	0.43	3,225	0.43	3,225		0		0		0
	時間外	千円	34		38		218									
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	6,034		2,813		3,443		3,225		0		0		0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	34,585		87,251		121,567		84,313		0		0		0	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	道路新設改良工事	m		800		900		900								
	用地補償	件		1		5		1								
	業務委託	件		1		2										
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,279		78,279							
	平町・大田町・橋爪地区住民	人	7,620		7,521		7,492		7,492							
成果指標	整備進捗率	%	40		64		85		100							
	道路改良率	%	0		50		95		100							
	移動時間	分	10		10		10		2							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	重要事務事業に取り上げられてる路線であり、北関東自動車道友部インターチェンジと友部市街地を連絡する都市計画道路であり、早期完了が望まれる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	児童が小学校に通う際、安全が確保される。また、北関東自動車道友部インターチェンジと友部市街地を連絡し、移動時間の短縮を図るなど有効性は非常に高い事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 北関東自動車道と友部市街地を結ぶ都市計画道路であり、渋滞緩和と地域間の連携強化が図られたため早期完成を目指す。 用地補償契約は全て完了することが出来ている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現在、市で進めている道路の中で最も優先順位が高く、整備効果も絶大であるため現行どおり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	幹線道路整備事業 来栖本戸線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国・県補助	国土交通省
総合計 体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		総合計画実施計画	○		補助率	5.5/10	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		新規・継続	継続				
	施策	1 幹線道路		開始年度	終了年度				
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備		H19	H27	共催者・関係団体	大古山土地改良組合		
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	土木費	道路橋梁費	幹線道路整備費	来栖本戸線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国道50号の渋滞緩和を図り、併せて北関東自動車道へのアクセスを強化し新市の東西軸の形成を図る幹線道路の整備事業 L=3,200m W=6.0/10.0m C=1,200,000千円 H19～H27 (変更見込H18～H32)	道路改良工事 L=300m 用地買収 A=2,961㎡ H25事業計画 道路舗装工事(繰越) L=880m 道路改良工事(繰越) L=107m 道路改良工事 L=640m 用地買収 A=3,967㎡	工事完了 用地取得	工事費(繰越) 42,840千円 工事費 81,622千円 用地費 22,583千円 補償費 4,395千円 委託費 2,427千円 印紙代 35千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象 指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し利便性の向上を図る。	⑤成果 指標	整備率 整備進捗率(累計) 移動時間短縮	% % 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=12,462㎡ 地権者7名 工事 排水路整備工事 L=580m	⑥活動 指標	用地買収 改良工事 舗装工事	件 m m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入 コスト (イン プット)	事業 費	国庫支出金	千円	49,038	43,263	82,951	155,331	110,000	77,715	46,200
		県支出金	千円							
		地方債	千円	38,000	33,600	67,300	125,600	85,500	60,400	35,900
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,291	2,098	3,651	6,779	4,500	3,185	1,900
		事業費計(ア)	千円	89,329	78,961	153,902	287,710	200,000	141,300	84,000
	人件 費	職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.40 3,000	0.70 5,250	0 0	0 0	0 0	0 0
		時間外	千円		29	257				
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	1,125	3,029	5,507	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	90,454	81,990	159,409	287,710	200,000	141,300	84,000	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動 指標	用地買収	件	12	6	5	12	10	10	10	
	改良工事	m		580	300	747	180	400	200	
	舗装工事	m				880	747	180	600	
対象 指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279	
成果 指標	整備率	%	7	6	13	17	17	12	7	
	整備進捗率(累計)	%	14	20	33	50	67	79	86	
	移動時間短縮	分	0	0	0	1	1	1	1	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
大古山土地改良事業(H24～H26)と連携して関係する区間を優先して整備する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国道50号の渋滞緩和が図れるため必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	本線の第1工区(R355バイパスからフルーツラインまで)と国道355バイパス工事(県施工)を連携して施工しており、効率性が非常に高い。 また、本市にとって、補助率が高く有利な事業制度であるため、事業期間内に整備することが非常に効果的である。
	⑦事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑧人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H23より、来栖地区の880mに工事着手し、H25年4月に供用開始した。 引き続き、事業期間内の完成を目指して事業を継続する。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国道50号の渋滞緩和及び北関東自動車のアクセスの強化が図られるため、期間内の全線完了に向け引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	合併市町村幹線道路緊急支援事業 南友部平町線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省
総合 計画 体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		総合計画実施計画	○		補助率	5.5/10	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		新規・継続	継続				
	施策	1 幹線道路		事業期 開始年度	終了年度		共催者・関係団体	茨城県道路建設課・ 水戸土木事務所	
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備		H18	H32				
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	道路橋りょう費	幹線道路整備費	南友部平町線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本路線は、笠間地区と友部地区とを結ぶ幹線道路として計画し、合併支援道路の認定を受けた路線です。 全体計画 L=2,030m W=6.0/11.0m C=1,250,000千円 (変更見込 1,850,000千円) H18～H27 10年間 (変更見込 H18～H32 15年間)	用地測量 2筆 H23繰越の県委託(南友部工区)の事業推進	測量委託の早期完了 県委託の完了	測量設計等委託料 100千円 県委託費(繰越)13,680千円
	H25事業計画 県委託(南友部工区)の事業推進	H26事業計画 国有林の取得 県委託(南友部工区)の事業推進	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象 指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し利便性の向上を図る。	⑤成果 指標	整備率(単年) 整備進捗率(累計) 移動時間短縮	% % 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県委託(本工事)の推進 事業用地の取得	⑥活動 指標	県委託(本工事)の事業推進 事業用地の取得	m 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	130,350	85,591	7,524	27,500	79,200	77,000	77,000	
			県支出金	千円		0						
			地方債	千円	101,200	66,400	5,800	21,300	61,500	59,800	59,800	
			その他	千円		0						
			一般財源	千円	5,848	5,789	456	1,200	3,300	3,200	3,200	
			事業費計(ア)	千円	237,398	157,780	13,780	50,000	144,000	140,000	140,000	
	人 件 費	職員割合	人 千円	0.80 6,000	0.20 1,500	0.13 975	0	0	0	0		
時間外		千円	38	46	22							
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
人件費計(イ)		千円	6,038	1,546	997	0	0	0	0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	243,436	159,326	14,777	50,000	144,000	140,000	140,000		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動 指標	県委託(本工事)の事業推進	m	410	410	100	150			150	150		
	事業用地の取得	件						1				
対象 指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279		
成果 指標	整備率(単年)	%	13	9	1	5	8	8	8	8		
	整備進捗率(累計)	%	30	39	39	44	52	59	67	67		
	移動時間短縮	分	0	2	0	1	0	0	0	0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
当初計画から6年が経過して事業進捗した状況において、山林部分の大型土工(切土と盛土)に事業費がかさみ、今後も同様な事態が想定できるため、大幅な増額(6億円)が見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間地区と友部地区とを結ぶ合併支援道路であり、必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	手越工区の供用により、国道355号に信号機が設置され、広域斎場アクセス道の市道(友)2級13号線から国道355号への通行が可能となる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	本市にとって、補助率が高く有利な事業制度であるため、事業期間内に整備することが非常に効果的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	手越工区410mが完成し、山林部や交差点部に工事費がかさみ、今後も同様であるため、全体事業費が増額となる。 しかし、他の補助事業より補助率の高い合併支援事業であり、事業効果も大きいいため、事業期間内の完成を目指して事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区と友部地区とを結ぶ重要路線で効果が非常に大きいいため、事業期間内の全線完了に向け、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	幹線道路整備事業 笠間小原線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省
総合 計画 体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】			総合計画実施計画	○	補助率	5.5/10	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			新規・継続	継続			
	施策	1 幹線道路			開始年度	終了年度			
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備			H18	H29			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	土木費	道路橋梁費	幹線道路整備費	笠間小原線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間地区から友部駅北口への交通形態の確立を図るための幹線道路の整備事業 全体計画 L=2,300m W=6.0/10.0m 第1工区 L=740m H19完了 第2工区 L=1,560m C=732,000千円	用地買収 A=5,632㎡ 道路改良工事 L=380m H25事業計画 道路舗装工事(繰越) L=380m 道路改良工事 L=300m 用地買収 A=2,870㎡	用地取得 工事完了	工事費 44,734千円 用地費 36,104千円 補償費 64,781千円 委託費 3,014千円 印紙代 105千円 H26事業計画 道路改良工事 L=250m 用地買収

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象 指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し利便性の向上を図る。	⑤成果 指標	整備率(2工区) 移動時間短縮	% 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=3,318.44㎡	⑥活動 指標	用地買収 改良工事 舗装工事	件 m m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	12,650		48,950		81,741		82,269		44,000		44,000	
			県支出金	千円												
			地方債	千円	10,300		39,200		63,600		65,200		34,200		34,200	
			その他	千円												
			一般財源	千円	590		2,173		3,397		3,633		1,800		1,800	
	事業費計(ア)	千円	23,540		90,323		148,738		151,102		80,000		80,000			
人 件 費		職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.40	3,000	0.68	5,100	0	0	0	0	0		
		時間外	千円			14		230								
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	1,125		3,014		5,330		0		0		0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	24,665		93,337		154,068		151,102		80,000		80,000			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活 動 指 標	用地買収	件	3		12		9		10		10					
	改良工事	m					380		300		250		250		250	
	舗装工事	m							680		250		250		250	
対 象 指 標	市民数	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279	
成 果 指 標	整備率(2工区)	%	6		18		38		59		70		81		92	
	移動時間短縮	分	0		0		0		1		0		1		0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
H25年度より、社会資本総合整備交付金から防災安全交付金に、事業が変更になる。(補助率は変更なし)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地区と友部地区とを結ぶ幹線道路であるため必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率的評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	水道管の埋設工事を同時施工するので、事業費が削減され効率性が高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区と友部地区とを結ぶ重要路線で効果が非常に大きいため、事業期間内の全線完了に向け、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業(友)1級5号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】			総合計画実施計画	○	補助率	5.5/10	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			新規・継続	継続			
	施策	1 幹線道路			開始年度	終了年度			
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備			H16	H26			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸市道路整備事業		
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	3市道(友)1級5号線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 1,480m 幅員 10m 地域間のアクセス向上と水戸市との連絡強化のため整備が必要。	・道路改良工事の発注 ・一部用地買収を行う ・路線測量業務の発注	工事の完了 用地買収 2筆 路線測量業務の完了	工事請負費(繰越) 32,380千円 用地費(繰越) 5,648千円 補償費(繰越) 862千円 補償費 2,706千円 委託費 4,200千円
	H25事業計画 ・用地補償契約 ・照明設置工事を行う ・用地測量及び補償調査業務の発注	H26事業計画 ・道路改良工事の発注	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般、小原地区住民	④対象指標	市民数 小原地区住民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し生活利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=740.74㎡ 路線測量 道路改良工事 L=145m	⑥活動指標	道路新設改良工事	m
				用地補償 委託業務	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21,857		18,066		24,601		110,495		33,000					
			県支出金	千円														
			地方債	千円	16,900		14,800		20,000		92,200		25,600					
			その他	千円														
			一般財源	千円	988		821		1,195		4,969		1,400					
			事業費計(ア)	千円	39,745		33,687		45,796		207,664		60,000		0		0	
人件費		職員割合	人 千円	0.55	4,125	0.29	2,175	0.28	2,100	0.28	2,100	0.28	2,100	0		0		
		時間外	千円			84		180										
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,125		2,259		2,280		2,100		2,100		0		0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	43,870		35,946		48,076		209,764		62,100		0		0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	道路新設改良工事	m			115		145				350							
	用地補償	件	2		2		4		10									
	委託業務	件					1		3									
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279							
	小原地区住民	人	2,057		2,011		2,012		2,012		2,012							
成果指標	整備進捗率	%	55		70													
	道路改良率	%	40		60		80											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

水戸市市道の拡幅改良が予定されており、連絡が強化される。

原坪工区の事業に着手する予定であるが、家屋が数棟かかり事業費の増大が想定される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間市と水戸市を結ぶ幹線道路であり、必要性は非常に高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水戸市との連絡道路及び通勤通学路として車や歩行者の安全で快適な通行を確保出来るため、有効性は非常に高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	水戸市との連絡道路及び通勤通学路として車や歩行者の安全で快適な通行を確保出来るため、有効性は非常に高い。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国の交付金事業を利用し予算上有利に整備することが出来る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 新宿工区が完成し供用を開始した。本年度より原宿工区の事業に着手している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市と水戸市を結ぶ幹線道路であり、整備効果は非常に大きい。事業期間内の全線完成に向け、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 (友)2級6号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】			総合計画実施計画	○	補助率	5.5/10	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			新規・継続	継続			
	施策	1 幹線道路			開始年度	終了年度			
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備			H22	H25			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	4市道(友)2級6号線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
道路改良工事 延長 250m 幅員10m 歩道を整備して通学児童等の安全を確保するとともに、県道平友部停車場線の渋滞緩和を目的として整備する。		・道路改良工事の発注 ・用地補償の契約		工事発注 用地買収 1筆		委託費 892千円 工事費 17,700千円 工事費(繰越) 14,784千円 用地費 2,554千円 補償費 245千円 旅費(繰越) 150千円 旅費 222千円			
		H25事業計画 ・道路改良工事(繰越)の完了 ・未契約用地補償の契約		H26事業計画		H27事業計画			

5 事務事業の目的と手段										
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、平町・旭町住民				④対象指標	市民数 平町・旭町地区住人		単位 人 人	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し生活利便性の向上を図る。				⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率 移動時間		% % 分	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=171.22㎡ 用地測量 道路改良工事 L=260m				⑥活動指標	用地補償 道路新設改良工事 委託業務		件 m 件	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,781		24,848		19,280		5,995							
			県支出金	千円														
			地方債	千円	17,800		19,300		15,900		8,700							
			その他	千円														
			一般財源	千円	945		1,031		1,367		470							
	事業費計(ア)	千円	41,526		45,179		36,547		15,165		0		0		0			
	人件費	職員割合	人	千円	0.55	4,125	0.19	1,425	0.38	2,850	0.38	2,850	0		0		0	
時間外		千円	34		46		113											
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)		千円	4,159		1,471		2,963		2,850		0		0		0			
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	45,685		46,650		39,510		18,015		0		0		0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	用地補償	件	4		5		1		1									
	道路新設改良工事	m					250		250									
	委託業務	件	5		1		1											
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,279		78,279									
	平町・旭町地区住人	人	9,263		9,391		9,531		9,531									
成果指標	整備進捗率	%	31		62		80											
	道路改良率	%	0		0		80											
	移動時間	分	7		7		7											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
未相続の土地が1筆あることからその解消に努める。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県道平友部停車場線の渋滞緩和を目的として整備するため、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業の目的である県道平友部停車場線の渋滞緩和につながるため、現行どおり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

観光客の回遊性を高めるため笠間芸術の森公園前のギャラリー通りの歩道景観整備を実施しています。その整備計画の策定に、地元商店街の皆さんに参加して頂き、笠間らしい歩道の形成を目指しています。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	観光客の回遊性を高める歩道整備であり必要性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	他事業との組み合わせにより、補助事業で実施できるため、有効性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業用地を取得するのではなく、道路脇の水路を構造物(暗渠)に改良し、その水路上を歩道として拡張しており効率性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光客の回遊性を高める笠間らしい歩道の形成を目指し、住民参加で事業を行う。また、補助事業の期間内の完成に向けて継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 年間を通し、観光客が来場する笠間芸術の森公園のアプローチとなる道路で、笠間らしさをもとめた歩道の景観整備である。更なる来場者を求め継続して整備を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 (友)1級11号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	○	補助率	5.5/10	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			新規・継続	新規			
	施策	4 交通安全			開始年度	終了年度			
	小施策	3 交通安全施設の整備			H23	H25			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	25市道(友)1級11号線(交安・平町)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
道路改良工事 延長 350m 幅員10.5m 歩道の未整備区間があり、整備を図ることにより病院や小学校等公共施設への安全が確保される。		・用地買収を行う。 ・道路改良工事		用地補償 1件 道路改良工事 L=175m		工事費 17,311千円 用地費 9,927千円 委託費(繰越) 4,196千円	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		・道路改良工事(繰越)					

5 事務事業の目的と手段				単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、矢野下・平町地区住民		④対象指標	市民数 矢野下、平町地区住民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。		⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=1320.11㎡ 用地測量・不動産鑑定 歩道整備工事 L=175m		⑥活動指標	測量、設計業務 用地補償 道路改良工事	件 件 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,733	17,094	31,773				
			県支出金	千円								
			地方債	千円		1,300	13,500	27,200				
			その他	千円								
			一般財源	千円		117	874	1,596				
	事業費計(ア)	千円		0	3,150	31,468	60,569	0	0	0		
	人件費		職員割合	人 千円		0 0.24	1,800	0.33 2,475	0.33 2,475	0	0	0
時間外			千円				31					
嘱託臨時			千円									
他課の協力分			千円									
人件費計(イ)	千円		0	1,800	2,506	2,475	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	4,950	33,974	63,044	0	0	0			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	測量、設計業務	件			2	1						
	用地補償	件				1						
	道路改良工事	m				175	175					
対象指標	市民数	人			78,862	78,279	78,279					
	矢野下、平町地区住民	人			4,283	4,293	4,293					
成果指標	整備進捗率	%			5	36	100					
	道路改良率	%				36	100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 病院、学校が近くにあるが歩道が整備されていないため、整備することにより利用者の安全が確保される。また、本路線は公共下水道の処理場建設時に地元の矢野下地区から条件整備要望が出され、これまで段階的に整備を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共施設利用者の安全確保のため整備が必要な路線である。地元地区からも早期完了を望まれている(毎年数回地元の役員が来庁し、早期完成を訴えている。)
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校、病院及び地区住民等の歩行者の安全が確保される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国からの交付金事業を利用し財源的に有利に事業を進めることが出来る。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通行の安全性を早期達成するために地元も熱望している路線であり、計画通り進める必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 病院、学校利用者の安全確保のため早期完成が必要であり、現行どおり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

12

所属部課名

都市建設部 建設課

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 (友)2級11号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	新規	補助率	5.5/10		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度				
	施策	1 生活道路			H22	H24				共催者・関係団体
	小施策	1 生活道路網の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	25市道(友)2級11号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 170m 幅員 8m 歩道の未整備区間があり、整備を図ることにより小学校等公共施設への安全が確保される。	・歩道整備工事	工事の完了	工事費 18,102千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、長兎路地区住民	④対象指標	市民数 長兎路地区住民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	歩道整備工事 L=175m	⑥活動指標	貯水槽設置工事 用地補償 委託業務 歩道整備工事	件 件 件 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		5,720		9,900									
		県支出金	千円														
		地方債	千円		4,400		7,700										
		その他	千円														
		一般財源	千円		2,993	322		502									
		事業費計(ア)	千円		2,993	10,442		18,102		0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.53	3,975	0.24	1,800	0.28	2,100	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円			19		91										
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		3,975	1,819		2,191		0	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		6,968	12,261		20,293		0	0	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	貯水槽設置工事	件			1												
	用地補償	件			3												
	委託業務	件		1													
	歩道整備工事	m				170											
対象指標	市民数	人		79,409	78,862		78,279										
	長兎路地区住民	人		530	526		523										
成果指標	整備進捗率	%		18	49		100										
	道路改良率	%		0	0		100										

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は北川根小学校が移転された際、条件整備として整備を進めたが、用地の地権者の相続が解決せず一部未整備区間が残っていた。その相続が解決したため整備を進める。本事業が完了すれば要望があった路線全て歩道が整備され通学児童の安全が確保される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 長兎路及び仁古田地区の児童が北川根小学校に通う際、安全が確保されるため必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 長兎路及び仁古田地区の児童が北川根小学校に通う際、安全が確保されるため有効性は非常に高い事業である。	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 国の交付金事業を利用して実施しているため、財政的に有利に進められることから効率性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 国の交付金事業を利用して実施しているため、財政的に有利に進められることから効率性は非常に高い。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 国の交付金事業を利用して実施しているため、財政的に有利に進められることから効率性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 国の交付金事業を利用して実施しているため、財政的に有利に進められることから効率性は非常に高い。	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童の通学する際の安全が確保される。 本年度事業を完了し供用を開始した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	本年度事業を完了し供用を開始した。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 幹線区画道路3号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	○	補助率	5/10	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			新規・継続	継続			
	施策	1 生活道路			開始年度	終了年度			
	小施策	1 生活道路網の整備			H22	H25			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4狭あい道路整備等促進	4幹線区画道路3号線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 310m 幅員 8m 南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされた幹線区画道路3号線の整備と合わせて下水道管の布設を実施し、住みよい環境作りを行う。	・用地補償の契約 5件 ・道路改良工事		工事請負費 18,907千円 用地費(繰越) 3,152千円 補償費(繰越) 8,480千円
	H25事業計画 ・道路改良工事(繰越)	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	南友部地区住民	④対象指標	南友部地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=151.46㎡ 道路改良舗装工事 L=316m	⑥活動指標	用地補償 委託業務 道路改良工事	件 件 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,871	28,325	15,704	3,746					
			県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円	3,292	28,339	14,835	3,912					
			一般財源	千円									
		事業費計(ア)	千円	6,163	56,664	30,539	7,658	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	1.20 9,000	0.27 2,025	0.43 3,225	0.43 3,225	0	0	0			
		時間外	千円	83	187	110							
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	9,083	2,212	3,335	3,225	0	0	0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	15,246	58,876	33,874	10,883	0	0	0				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	用地補償	件			19								
	委託業務	件		2									
	道路改良工事	m				310	310						
対象指標	南友部地区住民	人	1,445	1,451	1,463	1,463							
成果指標	整備進捗率	%	12	60	89	100							
	道路改良率	%	0	0	89	100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされている。整備に合わせ下水道管の布設を実施し、住みよい環境を作ることを目的としている。友部駅周辺事業で実施する予定であったが、まちづくり交付金事業期間内に取り止めた経緯がある。H22年度から狭あい道路整備等促進事業により着手し、早期完成を目指している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	南友部地区計画に位置づけされていること及び地区から公共下水道の早期供用が望まれていることから、必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果			
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 南友部地区計画に位置けされていることから、未買収箇所の取得に努めるため、現行どおり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

市単独事業で実施してきた生活道路整備(4m～5m)を対象として創設された補助事業である。
各市町村からの要望額に対して国費が不足しているようで、割当(補助内示額)が減少している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭くて車両のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	補助事業で実施できるため有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地元の区長や役員が、用地交渉に協力して頂いており、効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助事業の期間内の完成を目指して継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地区住民の生活道路として重要な路線であり、現行どおり継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 (友)2級2号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		補助率	5/10	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	1 生活道路		事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体		
	小施策	1 生活道路網の整備		H22	H25				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	あい道路整備等促	市道(友)2級2号線(中市原)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 600m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	・用地補償の契約 6件 ・道路改良工事 L=100m		工事費 7,277千円 工事費(繰越) 5,260千円 用地費 151千円 用地費(繰越) 490千円 補償費(繰越) 2,566千円
	H25事業計画 ・道路改良工事の発注	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中市原地区住民	④対象指標	中市原地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=185.46㎡ 道路改良舗装工事 L=100m	⑥活動指標	用地買収 件 委託業務 件 道路改良工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,788	1,519	7,649	34,960				
		県支出金	千円									
		地方債	千円	4,500	1,400	7,600	35,500					
		その他	千円									
		一般財源	千円	288	120	496	1,560					
	事業費計(ア)	千円	9,576	3,039	15,745	72,020	0	0	0			
	人件費	職員割合	人 千円	0.58 4,350	0.07 525	0.38 2,850	0.38 2,850	0	0	0	0	
	時間外	千円	17		154							
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	4,367	525	3,004	2,850	0	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	13,943	3,564	18,749	74,870	0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	用地買収	件			5	4						
	委託業務	件		2								
	道路改良工事	m				100	500					
対象指標	中市原地区住民	人		375	364	366	366					
成果指標	整備進捗率	%		17	18	28	100					
	道路改良率	%			0	17	100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は地元から整備要望が出され、過去に途中まで整備を進めていた経緯があるが、財政的な事情から中断していた。今回、国からの交付金事業により財源的に有利に事業を進める。地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、有効性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性及び有効性は非常に高い。また国の交付金事業を活用し、財源的に有利に事業を進められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本路線は地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、現行どおり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

市単独事業で実施してきた生活道路整備(4m～5m)を対象として創設された補助事業である。
各市町村からの要望額に対して国費が不足しているようで、割当(補助内示額)が減少している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭くて車両のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	補助事業で実施できるため有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業用地を、家屋側でなく農地側に片寄せして経費を節減しており、効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助事業の期間内の完成を目指して継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地区住民の生活道路として重要な路線であり、現行どおり継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本路線は現況幅員が狭く小中学校の通学路となっており、通勤通学の時間帯には危険度が増すため安全で利用しやすい道路整備を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区内の生活道路及び小中学校の通学路となっているため整備の必要性は非常に高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本路線は現況幅員が狭く小中学校の通学路となっており、通勤通学の時間帯には危険度が増すため、安全で利用しやすい道路を目指し整備を行い事業が完了した。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 本年度事業が完了し、地区内の生活道路及び小中学校の通学路が整備され、安全性が確保された。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	
車両や歩行者にとって安全で安心な道路にするため適正に管理した。建設課分の事業については完了し、今後は管理課の事業として維持管理していく。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 友部地区の道水路が補修され、車両や歩行者の安全が確保された。建設課分の事業は完了した。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 早急に復旧する必要があるため、現行どおり事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	災害復旧事業(岩間)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—	補助率	71.5/100		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	新規		共催者・関係団体		
	施策	1 生活道路		開始年度	終了年度				
	小施策	1 生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	災害復旧事業	公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業(岩間支所)補助	根拠法令			
	一般	災害復旧事業	公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業(岩間支所)単独	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
				直営		—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本事業は、東日本大震災により被災した岩間地区の市道の災害復旧事業を行う。	道路災害復旧工事の実施(市単・繰越) 道路災害復旧工事の実施(市単)		災害復旧工事費(単独繰) 12,842千円 災害復旧工事費(単独) 33,758千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な市民生活のため災害復旧工事を実施	⑤成果指標	早急な復旧工事の実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	復旧工事(単独)	⑥活動指標	応急工事 復旧工事(補助) 復旧工事(単独)	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		37,942											
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円	4,960	101,976	46,600											
		一般財源	千円														
	事業費計(ア)		千円	4,960	139,918	46,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0.64	4,800	2.90	21,750	0.58	4,350	0	0	0	0	0	0	0		
	時間外	千円	173		490												
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)		千円	4,973	22,240	4,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,933	162,158	50,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	応急工事	件	10		48												
	復旧工事(補助)	件			17												
	復旧工事(単独)	件			39		14										
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,279										
	早急な復旧工事の実施	件	10		104		14										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	
一日でも早く復旧させるため、事業を継続し完了した。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 市道(岩)Ⅱ級11号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国交省
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		補助率	5/10	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	1 生活道路		開始年度	終了年度				
	小施策	1 生活道路網の整備		H22	H25	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	5狭あい道路整備等促進費	市道(岩)Ⅱ級11号線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本路線は、岩間中学校の北側に接続し、大勢の生徒が通学する道路であり、現況幅員が3.7mと狭いため、安全確保を目的に、拡幅改良を行う。 全体計画 L=300m W=6.1m C=42,000千円 H22～H25	・用地の取得(8件) ・支障物件の移転補償(9件)		用地費 1,761千円 補償費 3,740千円
	H25事業計画 ・道路新設改良工事 ・支障物件の移転補償(2件)	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	沿線住民 35人 岩間中生徒 220人	④対象指標	沿線住民 岩間中生徒	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。 道路整備 300m	⑤成果指標	整備率(単年) 整備進捗率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地補償 A=548.69㎡	⑥活動指標	委託業務 用地補償 道路改良工事	件 件 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	472	3,360	2,700	19,350					
			県支出金	千円									
			地方債	千円	400	3,100	2,600	19,400					
			その他	千円									
			一般財源	千円	73	260	201	1,215					
	事業費計(ア)	千円	945	6,720	5,501	39,965	0	0	0				
	人件費		職員割合	人 千円	0.21 1,575	0.14 1,050	0.28 2,100	0.28 2,100	0	0	0		
時間外			千円	74	57	34							
嘱託臨時			千円										
他課の協力分			千円										
人件費計(イ)	千円	1,649	1,107	2,134	2,100	0	0	0					
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,594	7,827	7,635	42,065	0	0	0					
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	委託業務	件	1	2									
	用地補償	件			9								
	道路改良工事	m				300							
対象指標	沿線住民	人	35	35	35	35							
	岩間中生徒	人	220	220	220	220							
成果指標	整備率(単年)	%	5	15	14	76							
	整備進捗率	%	5	20	34	100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 震災時に岩間中学校が避難所となり、停電の中、市民が本路線を通して避難した。
 現況の幅員では、車両のすれ違いも困難で、歩行者にとっては危険を感じる状況であった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間中への通学路であり、生徒の安全確保のため、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	避難所へのアクセス道路の整備も図られ、効果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	用地補償が完了し、補助事業期間内の工事完成を目指す。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 大勢の生徒が通学する道路の拡幅改良事業であり、効果が大きいいため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 市道(岩) I 級8号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省
総合 計画 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		補助率	5/10	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	1 生活道路		開始年度	終了年度				
	小施策	1 生活道路網の整備		H21	H25	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	道路橋りょう費	狭あい道路整備等促進費	市道(岩) I 級8号線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本路線は、押辺地区の集落間を結ぶ生活道路であり、現況幅員が3.3mと狭く未舗装(砂利道)で通行に支障を来たすため、拡幅改良を行う。 全体計画 L=406m W=6.6m C=44,100千円 H21~H25	・用地補償 3件 ・道路改良工事		用地費 367千円 補償費 1,992千円 工事費 9,219千円
	H25事業計画 ・道路改良工事	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	梶山東部・西部地区 住民	④ 対象 指標	地域住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。 道路整備 400m	⑤ 成果 指標	整備率(単年) 整備進捗率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地補償 A=119.4㎡ 道路改良舗装工事 L=137m	⑥ 活動 指標	用地の取得 用地測量 補償調査 道路改良工事	件 件 件 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	4,908	1,595	5,720	19,000					
			県支出金	千円									
			地方債	千円	4,600	1,500	5,500	19,100					
			その他	千円									
			一般財源	千円	310	97	358	1,065					
		事業費計(ア)	千円	9,818	3,192	11,578	39,165	0	0	0			
人 件 費		職員割合	人 千円	0.21 1,575	0.21 1,575	0.33 2,475	0.33 2,475	0	0	0			
		時間外	千円	24	103	53							
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	1,599	1,678	2,528	2,475	0	0	0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	11,417	4,870	14,106	41,640	0	0	0				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活 動 指 標	用地の取得	件			4	1							
	用地測量	件		1									
	補償調査	件		1									
	道路改良工事	m				137	263						
対 象 指 標	地域住民	人		764	764	760	760						
成 果 指 標	整備率(単年)	%		15	11	21	53						
	整備進捗率	%		15	26	47	100						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
沿線地権者の一人が、多額の負債を抱えて死亡し、相続権者が遺産相続を放棄しているため、用地の買収が困難である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭く、車両がすれ違いが困難なため、必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	本線の整備により、岩間IC方面から近隣の工場等(全農・フジフーズ)への車両の通行が見込める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は用地補償が完了し、一部工事に着手している。補助事業期間内の工事完成を目指す。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業により、柵山地区の交通利便性の向上が図れるため、現行どおり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 24

所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	生活道路の整備基準作成事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		
			総合計画実施計画	—			
			新規・継続	継続			
事業期間	開始年度	終了年度			補助率		
総合計画	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕					
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます					
	施策	1 生活道路					
	小施策	3 地域に応じた道づくり					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
						根拠法令	
						実施手法	補助金の有無
						直営	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
区から生活道路の整備に対する要望がよせられるため、整備の判断基準(優先順位評価基準)を作成することで、市民に分かりやすい事業の執行を図る。	・都市建設部内で、生活道路の整備基準作成に伴う検討会議を開催し、優先順位評価基準を作成する。	優先順位評価基準の作成(1件)	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活道路整備要望をしている区長(区)	④対象指標	要望している区長(区)	区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路整備の優先順位を分かりやすくする。	⑤成果指標	整備基準の完成	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	優先順位評価基準を作成する。	⑥活動指標	検討会議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円								
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0	0.40	3,000	0.25	1,875	0	0	0
時間外		千円			69		69					
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
人件費計(イ)			千円	0	3,069	1,944	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	3,069	1,944	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	検討会議		回		3	4						
	要望している区長(区)		区		320	320						
対象指標	整備基準の完成		%		-	100						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生活道路整備基準(優先順位評価基準)を作成することにより、市民に対してより分かりやすい行政の執行ができるため必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	茨城県、埼玉県、千葉県内の市にアンケートを実施することで他市町村の整備状況を把握することができ、視察を実施したことで整備基準を作成するうえでも参考にすることができた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	他市町の整備基準を参考にすることにより効率よく整備基準(案)を作成することができたため、事業費や人件費の削減ができた。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 生活道路の整備基準を作成することは大切である。全国の市町村でも整備基準を作成している市町村は少なく、参考としたため、アンケート等を実施に時間を要してしまった。また、検討会において評価基準内容の判断が分かれたため、完成がH24年度となってしまった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民に対し道路整備の優先順位が透明化されないままになってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	笠間地区市街地浸水対策事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○	補助率	4/10	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続			
	施策	3 河川		開始年度	終了年度			
	小施策	2 雨水排水対策の推進		H22	H25			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	土木費	都市計画費	笠間の森公園及び受石山周辺整備事業	笠間地区市街地浸水対策事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間地区市街地の近年のゲリラ豪雨による住宅地への浸水の被害を減少させる。 佐白都市下水路整備 L=50m 笠間地区排水整備工事 L=383m 側溝整備 L=271m	笠間地区排水整備工事 L=278m	工事完成	工事 19,549千円 委託費 704千円
	H25事業計画 笠間地区排水整備工事 L=105m 佐白都市下水路整備工事 L=50m	H26事業計画 笠間地区排水整備工事 L=271m	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	旧笠間市街地住民 対象世帯約1,660世帯	④対象指標	対象市民数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間地区市街の近年のゲリラ豪雨による住宅への浸水の被害を減少させる。	⑤成果指標	整備率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	浸水対策のための実施設計	⑥活動指標	実施設計 排水工事 m m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,966	0	77,781	8,000			
			県支出金	千円								
			地方債	千円		4,200	19,200	55,700	11,400			
			その他	千円								
			一般財源	千円	11,340	13,900	1,053	3,011	600			
		事業費計(ア)	千円	11,340	21,066	20,253	136,492	20,000	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0	0.45	3,375	0.40	3,000	0	0	0	
		時間外	千円		38	180						
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	0	3,413	3,180	0	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	11,340	24,479	23,433	136,492	20,000	0	0			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	実施設計	m		146								
	排水工事	m			278	155	271					
対象指標	対象市民数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000					
	整備率	%	0	0	39	62	100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 笠間地区で発生したゲリラ豪雨(H21.8.7時間最大80mm)により、道路の冠水や家屋への浸水の被害が多発し、その対策が必要となりました。浸水対策事業は、かねてからの課題だったが、事業化に至らなかった。
 今回は、他事業(観光)との組み合わせにより、補助事業で実施できることになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	浸水被害が頻繁に発生しているため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	補助事業で実施できるため有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	下市毛地区の事業は、現場に精通したJR水戸支社に委託できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	排水計画の実施設計が完了し、H24より工事を実施させ、早期に浸水箇所の解消を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区市街地の浸水箇所の解消を早期に図るべく、工事を実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26

所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	営繕工事等事務		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	新規・継続	継続				
	施策	3	財政運営	事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	3	保有資産の有効活用及び適正管理	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費標準的事業(営繕G)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<ul style="list-style-type: none"> ・営繕工事等依頼を工事内容の専門性、工期や発注時期で整理し、最大限の受け入れと工事監理・監督を行う。 ・直営での受け入れが必要でない業務については、助言・指導により業務の質向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校校舎及び屋内運動場の耐震診断・実施設計・補強工事 ・笠間学校給食センター改築・外構・解体工事 ・その他公共建物の耐震補強・災害復旧工事 ・その他公共建物の改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼受託件数 22件 	事業費については、予算主管課で計上 事務費:615千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校校舎及び屋内運動場の耐震補強実施設計 ・公立小中学校校舎及び屋内運動場の耐震補強工事 ・その他公共建物の改修工事 ・その他公共建物の営繕工事 	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公共建築工事	④対象指標	営繕工事等依頼件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施工精度及び品質を確保する。	⑤成果指標	営繕G直営による事務事業の実施	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	工事等執行計画を作成し、営繕工事等を執行する。 ・設計図書の作成・起工 ・工事の監理・監督	⑥活動指標	工事等執行件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	323	275	615	554	500	500	300							
	事業費計(ア)	千円	323	275	615	554	500	500	300									
人件費		職員割合	人 千円	3.01 22,575	3.28 24,600	3.38 25,350	3.38 25,350	3.38 25,350	3.38 25,350	3.38 25,350								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	22,575	24,600	25,350	25,350	25,350	25,350	25,350								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	22,898	24,875	25,965	25,904	25,850	25,850	25,650									
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	工事等執行件数	件	18	19	25	25	25	25	20									
対象指標	営繕工事等依頼件数	件	18	19	22	20	20	20	15									
成果指標	営繕G直営による事務事業の実施	%	100	90	100	90	90	90	90									
	技術的助言・指導による事務事業の実施	%	0	10	0	10	10	10	10									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
従来と比較して東日本大震災の被災後は教育施設や公共施設等の耐震補強及び改修等に迅速性を求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算主管課からの依頼によって公共施設の設計や工事監理等を執行している。専門技術職員が関わることで、安全で利用しやすい公共建築物の提供とコスト面の配慮を行っており、事業支出予算の低減にも寄与している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	適正な設計、調査、工事を行うために予算要求時から営繕担当が関与することで、予算主管課が発注する業務においても費用対効果を高くすることが可能になる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	営繕工事等の業務は、公共施設の老朽化等により、今後益々増大すると見込まれ、より一層建築等の専門性が求められる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算主管課から依頼を受け、適正な設計、調査、工事の監理を執行した。今後も公共施設の老朽化等による営繕工事の継続が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
適正な設計、調査、工事を行うために予算要求時から営繕担当が関与することで、適正な予算確保と担当職員が業務内容の理解度が向上するため、起工事務等を予算主管課で行いやすくなる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
依頼を受けた業務を起工から完了まで一括して営繕Gで行っており、年間執行件数を大幅に増やすことができない。専門性を要しない起工事務等は予算主管課、専門性を要する設計図書の審査等は建設課など事務分担をすることで職員を増やすこと無く執行件数の増と市全体の営繕工事の質向上が見込める。
④取組状況
事務分担について予算主管課担当と協議し、年間執行件数の増に努めている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
専門技術職員が関与しなくなることで、設計図書に不備があるまま施工され工事の質が低下したり、過剰な設計による工事費や委託費の上昇等が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
類似する事業がない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 投資的経費の削減を図るため、職員の専門性を高めることが必要であり、効率的な執行が求められる。また、施設を計画的で適切な維持管理することで建物の長寿命化を図ることも必要である。そのためには、従来の営繕業務の効率化を図りながら、営繕業務を充実していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	市道新設改良事業 笠間地区 箱田稲田線 外6路線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計 画系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続	補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度			
	施策	1 生活道路							
	小施策	1 生活道路網の整備						共催者・関係団体	
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から、緊急性や必要性などの高い路線を拡幅改良し、生活道路網を整備する。	箱田稲田線(箱田) 工事 12,159千円 L=212m 飯田寄居線(飯田) 工事 12,345千円 L=136m 1051号線(福田) 工事 9,026千円 L=247m 1014号線(大淵) 工事 15,256千円 L=140m 本戸田利新設道 測量 1,470千円	工事完成 測量完了	委託料 2,483千円 工事費 43,255千円 補償費 3,035千円 工事費(繰越) 4,605千円 用地費(繰越) 421千円
	H25事業計画 箱田稲田線(箱田) 測量 11,367千円 飯田寄居線(飯田) 工事 17,738千円 L=160m 土地開発基金買戻(石井) 2,633千円 本戸田利新設道 測量・用地・工事 16,000千円 L=220m 友部池野辺線 土地収用事務委託 7,350千円 福原本戸線 測量 11,000千円 その他(箱田・寺崎) 測量 6,800千円	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	沿線住民 道路利用者	④ 対象 指標	沿線住民 道路利用者	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。	⑤ 成果 指標	狭あい道路の解消	m
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	道路改良工事 用地取得	⑥ 活動 指標	用地取得 道路改良工事	件 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入 コスト (イン プット)	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			53,799	75,886	65,000	65,000	
	事業費計(ア)	千円		0	0	53,799	75,886	65,000	65,000	0
人 件 費	職員割合	人 千円		0	0	0.81 6,075	0	0	0	0
	時間外	千円				358				
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円		0	0	6,433	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		0	0	60,232	75,886	65,000	65,000	0
指標区分		単位		22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動 指標	用地取得	件					11			
	道路改良工事	m				735	380			
対象 指標	沿線住民	人				185	75			
	道路利用者	人				800	400			
成果 指標	狭あい道路の解消	m				735	380			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
H25年度から生活道路整備の優先順位評価基準を設け、透明性の確保を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭くて車両のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通学路であったり、避難所へのアクセス道であるなど有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業用地を、家屋側でなく農地側に片寄せして経費を節減しており、効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生活道路の整備として必要であるため事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域住民の生活道路として重要な路線であり、現行どおり継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 33 所属部課名 都市建設部 建設課

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 市道(笠)0105号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省
総合計 画系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—		補助率	5/10	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	新規				
	施策	1 生活道路		開始年度	終了年度				
小施策	1 生活道路網の整備		事業期 間	H24	H25	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	道路橋りょう費	狭あい道路整備等促進費	市道(笠)0105号線(石井)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
幅員が狭く自動車等の交通に支障をきたしているため、改良工事を行い一定の幅員を確保し、地区住民の生活環境の向上を図る。 全体計画 L=160m W=4.5m	不動産鑑定委託・補償調査委託 2件 用地取得 4件 移転補償 3件	委託完了 用地取得 移転完了	委託費 893千円 用地費 3,254千円 補償費 1,977千円
	H25事業計画 道路改良工事(H24繰越) L=160m 道路舗装工事 L=160m	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間・石井地区住民	④対象 指標	地域住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。	⑤成果 指標	狭あい道路の解消	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=198.05㎡ 地権者4名	⑥活動 指標	用地取得	件
				移転補償	件
				改良工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円			3,060	7,785		
			県支出金	千円						
			地方債	千円			2,900	7,700		
			その他	千円						
			一般財源	千円			163	373		
	事業費計(ア)			千円	0	0	6,123	15,858	0	0
人 件 費	職員割合		人 千円	0	0	0.35	2,625	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	2,625	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	8,748	15,858	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動 指標	用地取得	件			4					
	移転補償	件			3					
	改良工事	m				160				
対象 指標	地域住民	人			7,000	7,000				
	狭あい道路の解消	m			0	160				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 昨年度までは市単独事業で実施してきた路線でしたが、補助事業の採択基準を満たしたため、狭あい道路事業で整備できる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭くて車両のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業用地を、家屋側でなく農地側に片寄せて経費を節減しており、効率性が高い。
	一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		補助事業の期間内の完成を目指して継続する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地区住民の生活道路として重要な路線であり、現行どおり継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	